

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 倉元製作所
コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
配当支払開始予定日

(氏名) 鈴木 聡
(氏名) 柴田 哲
TEL 0228-32-5111
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	11,962	13.6	1,463		1,140		597	
21年12月期	13,850	36.0	192		358		881	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	38.51	37.00	25.6	8.8	12.2
21年12月期	88.78		39.9	2.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 百万円 21年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	13,066	2,860	21.9	177.20
21年12月期	12,838	1,806	14.1	178.74

(参考) 自己資本 22年12月期 2,860百万円 21年12月期 1,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,165	720	165	717
21年12月期	199	172	196	441

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期		0.00		0.00	0.00			
22年12月期		0.00		0.00	0.00			
23年12月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,300	7.7	440	40.8	320	42.7	290	40.6	17.97
通期	12,000	0.3	1,150	21.4	900	21.1	800	34.0	49.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は18ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 16,143,170株 21年12月期 10,093,170株
期末自己株式数 22年12月期 880株 21年12月期 788株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,252	26.4	597		300		97	
21年12月期	11,219	33.9	505		670		1,058	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
22年12月期	6.30		6.05	
21年12月期	106.63			

加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)22年12月期 5,730百万円 21年12月期 4,870百万円

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
22年12月期	9,869		1,615		16.4		100.07	
21年12月期	10,248		1,060		10.3		104.88	

(参考)自己資本 22年12月期 1,615百万円 21年12月期 1,058百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	3,500	10.5	210	21.1	100	6.4	160	29.5	9.91
通期	8,500	3.0	500	16.2	270	10.0	450	363.9	27.88

加工売上高の予想 第2四半期累計期間 2,800百万円 通期 6,000百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「(2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、政府による消費刺激策や新興国向け輸出の増加等により一部に回復の兆しが見られたものの、その一方で欧州諸国の財政危機や米国の景気後退懸念に加え、急激な円高、高止まりしたままの失業率、消費動向の低迷等から、内需全般においては景気の減速感が強まる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、国内のエコポイント制度やエコカー補助金制度等の購入刺激政策効果に伴い、液晶テレビやモバイル機器向けを中心にデジタル機器向け需要が拡大基調で推移しました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、主力事業である〔ガラス基板加工販売事業〕が、中小型液晶パネルの需要の高まりとともに、当社の液晶ガラス基板加工品の受注も堅調に推移いたしました。また、〔精密研磨布等製造販売事業〕は、デジタル機器に搭載されるハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売も増加しました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高は材料有償支給の製品に対し材料無償支給の製品比率が高まったため11,962百万円（前期比13.6%減）となったのに対し、収益面では、予ねて推進中の原価低減および生産性アップ等の収益性向上活動の成果により、大きく改善することができました。営業利益は1,463百万円（前期は営業損失192百万円）に、経常利益は1,140百万円（前期は経常損失358百万円）となりました。

また、特別損失に工場集約化等に伴う遊休資産の減損損失766百万円などを計上したものの、当期純利益は597百万円（前期は当期純損失881百万円）を確保し、各利益で大幅な黒字転換を達成することができました。

〔ガラス基板加工販売事業〕

液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレット型端末など新たなデジタル機器市場の急拡大とともに中小型液晶パネルの需要も年央から年末にかけて拡大を続ける状況で推移しました。

ガラス基板加工販売事業においては、材料有償支給に対し材料無償支給の比率が高まったため、売上高は8,252百万円（前期比26.4%減）となったものの、当社の損益に直結する加工売上高は液晶ガラス基板加工品の受注が伸長したことにより、5,730百万円（前期比17.7%増）となりました。

利益面においては、昨年来取り組んできた生産性向上や工場の集約・再編などの構造改革の推進効果と各事業部における収益性向上に向けたコスト削減の取り組みの成果により、営業利益は597百万円（前期は営業損失505百万円）となりました。

〔精密研磨布等製造販売事業〕

精密研磨布等製造販売事業は、パソコンやテレビなどのデジタル映像機器の需要拡大を背景にハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売が続伸し、売上高は3,626百万円（前期比45.9%増）に、営業利益は856百万円（前期比175.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業においては、産業用機械製造販売事業の売上高が83百万円（前期比42.7%減）、営業利益が31百万円（前期は営業損失13百万円）となりました。

(次期の見通し)

平成23年12月期の世界経済は景気回復の足取りが重い先進国と高い成長率を保持する新興国という二極化の構図が顕在化するほか、原油高や食糧価格の高騰など下振れリスクも懸念されており、先行き不透明な状況が予想されます。国内においてはエコポイント制度終了の影響から個人消費の縮小が懸念されているほか、依然として好転しない雇用環境や為替の高止まりからデフレ解消への道筋が不透明なまま推移すると思われま。

こうした中、スマートフォンやタブレット型端末等の中小型液晶ディスプレイを搭載した新たなモバイル機器の需要が世界的に急拡大を続けており、電子部品業界においても様々な搭載部品の増産等の動きが顕著となっております。

連結の業績予想につきましては、〔ガラス基板加工販売事業〕においては中小型液晶ディスプレイ需要の高まりとともに前年度に引き続き堅調な受注が継続すると見込んでいるほか、〔精密研磨布等製造販売事業〕もハードディスクドライブのディスク向けを中心とした精密研磨布の販売が堅調に推移する見込みであります。原油価格の上昇や研磨材等の原材料価格の高騰など先行き不透明な要素もあることから、売上高は12,000百万円、営業利益は1,150百万円、経常利益は900百万円、当期純利益は800百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比べて227百万円増加し、13,066百万円となりました。

流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加から1,503百万円増の5,028百万円に、固定資産は有形固定資産の減損損失を計上したため、1,275百万円減少し8,037百万円となりました。

(負債の部)

負債は、短期借入金及び長期借入金等の減少などにより826百万円減少し、10,205百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、新株予約権の行使による株式の発行、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、1,054百万円増加の2,860百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ276百万円増加し、当連結会計年度末には717百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,165百万円（前期は199百万円の使用）となりました。

これは主に売上債権が増加したものの、減価償却費の計上及び税金等調整前当期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は720百万円（前期は172百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は165百万円（前期は196百万円の使用）となりました。

これは主に新株予約権の行使による株式の発行の一方、借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	16.0	13.2	16.9	14.1	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	8.4	5.6	6.5	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.4	7.7	5.1	-45.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	5.2	8.9	-0.9	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成22年2月12日公表の「平成21年12月期 決算短信」において公表いたしました。が、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましても内部留保充実のため無配とさせていただきたく存じます。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率及び現地生産化率の上昇

ガラス基板加工販売事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との中の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの株式会社FILWEL（以下「FILWEL」という。）は、フジボウ愛媛株式会社から専用実施権侵害にかかる提訴を受けたもの大阪地方裁判所においてFILWEL全面勝訴の判決を受けておりました。しかしその後、同判決に対し控訴が提起されたため引き続きFILWELの正当性を主張してまいりますが敗訴となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当連結会計年度においては、その効果があらわれた結果、営業利益1,463百万円、経常利益1,140百万円、営業キャッシュ・フロー1,165百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在してまいりました。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した中期事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意が得られるよう協議しております。その結果、大半の金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

FPD（フラットパネルディスプレイ）業界では最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状況が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産当期純利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板加工販売事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成20年12月期決算短信（平成21年2月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.kuramoto.co.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,483	927,483
受取手形及び売掛金	2,207,517	2,886,086
商品及び製品	118,010	103,758
仕掛品	285,758	299,523
原材料及び貯蔵品	151,219	299,754
繰延税金資産	2,139	316,759
その他	108,842	195,271
貸倒引当金	△263	△347
流動資産合計	3,524,708	5,028,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,711,487	11,461,181
減価償却累計額	△8,602,451	△8,821,295
建物及び構築物 (純額)	3,109,036	2,639,886
機械装置及び運搬具	17,136,006	16,942,116
減価償却累計額	△15,063,171	△15,444,168
機械装置及び運搬具 (純額)	2,072,834	1,497,947
土地	3,458,305	3,458,305
建設仮勘定	224,104	48,050
その他	1,588,091	1,600,269
減価償却累計額	△1,497,918	△1,527,725
その他 (純額)	90,173	72,543
有形固定資産合計	8,954,454	7,716,733
無形固定資産		
その他	110,810	98,077
無形固定資産合計	110,810	98,077
投資その他の資産		
投資有価証券	199,289	179,019
繰延税金資産	4,058	—
その他	146,891	144,778
貸倒引当金	△102,157	△100,891
投資その他の資産合計	248,080	222,906
固定資産合計	9,313,345	8,037,718
資産合計	12,838,054	13,066,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,860	927,969
短期借入金	5,367,300	5,115,571
1年内返済予定の長期借入金	337,801	320,439
未払金	880,480	563,183
未払法人税等	49,542	143,483
その他	95,701	147,229
流動負債合計	7,605,686	7,217,877
固定負債		
長期借入金	2,699,040	2,338,043
繰延税金負債	—	15,952
退職給付引当金	120,334	117,160
役員退職慰労引当金	502,530	498,808
その他	104,148	17,695
固定負債合計	3,426,054	2,987,660
負債合計	11,031,740	10,205,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,642,551	4,885,734
資本剰余金	6,092,810	6,335,992
利益剰余金	△8,987,322	△8,389,995
自己株式	△398	△411
株主資本合計	1,747,641	2,831,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,307	29,147
評価・換算差額等合計	56,307	29,147
新株予約権	2,364	—
純資産合計	1,806,313	2,860,468
負債純資産合計	12,838,054	13,066,006

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,850,051	11,962,022
売上原価	12,782,391	9,241,531
売上総利益	1,067,660	2,720,490
販売費及び一般管理費	1,260,473	1,256,831
営業利益又は営業損失 (△)	△192,813	1,463,658
営業外収益		
受取利息	1,984	875
受取配当金	143	204
助成金収入	87,425	21,358
その他	61,574	33,003
営業外収益合計	151,128	55,441
営業外費用		
支払利息	201,740	195,479
休止固定資産減価償却費	58,221	119,509
株式交付費	—	19,700
その他	56,828	44,153
営業外費用合計	316,789	378,842
経常利益又は経常損失 (△)	△358,475	1,140,257
特別利益		
固定資産売却益	4,789	93,975
役員退職慰労引当金戻入額	25,381	7,327
保険差益	27,740	—
その他	3,525	—
特別利益合計	61,436	101,303
特別損失		
固定資産除却損	25,943	7,006
特別退職金	194,661	3,200
固定資産売却損	71,017	—
減損損失	—	766,098
支払補償費	—	35,300
投資有価証券売却損	132,397	—
貸倒引当金繰入額	75,833	829
その他	15,095	—
特別損失合計	514,949	812,434
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△811,987	429,126
法人税、住民税及び事業税	71,231	146,085
法人税等調整額	△2,128	△314,286
法人税等合計	69,103	△168,201
当期純利益又は当期純損失 (△)	△881,091	597,327

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	4,634,512		4,642,551	
当期変動額				
新株の発行	8,039		243,182	
当期変動額合計	8,039		243,182	
当期末残高	4,642,551		4,885,734	
資本剰余金				
前期末残高	6,084,771		6,092,810	
当期変動額				
新株の発行	8,039		243,182	
当期変動額合計	8,039		243,182	
当期末残高	6,092,810		6,335,992	
利益剰余金				
前期末残高	△8,106,230		△8,987,322	
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)	△881,091		597,327	
当期変動額合計	△881,091		597,327	
当期末残高	△8,987,322		△8,389,995	
自己株式				
前期末残高	△398		△398	
当期変動額				
自己株式の取得	△4		△12	
当期変動額合計	△4		△12	
当期末残高	△398		△411	
株主資本合計				
前期末残高	2,612,659		1,747,641	
当期変動額				
新株の発行	16,078		486,364	
当期純利益又は当期純損失(△)	△881,091		597,327	
自己株式の取得	△4		△12	
当期変動額合計	△865,018		1,083,679	
当期末残高	1,747,641		2,831,320	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△157	56,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,465	△27,159
当期変動額合計	56,465	△27,159
当期末残高	56,307	29,147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△157	56,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,465	△27,159
当期変動額合計	56,465	△27,159
当期末残高	56,307	29,147
新株予約権		
前期末残高	—	2,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,364	△2,364
当期変動額合計	2,364	△2,364
当期末残高	2,364	—
純資産合計		
前期末残高	2,612,501	1,806,313
当期変動額		
新株の発行	16,078	486,364
当期純利益又は当期純損失（△）	△881,091	597,327
自己株式の取得	△4	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,830	△29,524
当期変動額合計	△806,188	1,054,155
当期末残高	1,806,313	2,860,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△811,987	429,126
減価償却費	917,467	787,973
減損損失	—	766,098
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,323	△3,174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,679	△3,722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,833	△1,181
受取利息及び受取配当金	△2,037	△1,079
支払利息	201,740	195,479
為替差損益(△は益)	△318	2,781
投資有価証券売却損益(△は益)	132,397	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,770	—
補助金収入	△87,425	△21,358
特別退職金	194,661	3,200
保険解約損益(△は益)	△21,240	—
株式交付費	—	19,700
固定資産売却損益(△は益)	66,228	△93,975
固定資産除却損	25,943	7,006
支払補償費	—	35,300
売上債権の増減額(△は増加)	226,868	△678,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	208,792	△148,046
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,229	△42,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△596,670	7,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,903	46,298
その他の負債の増減額(△は減少)	△168,425	100,386
その他	15,519	7,612
小計	302,086	1,414,730
利息及び配当金の受取額	2,039	1,617
利息の支払額	△215,725	△181,229
特別退職金の支払額	△282,570	△3,000
補助金の受取額	87,425	21,358
支払補償費の支払額	—	△35,300
法人税等の支払額	△93,451	△90,487
法人税等の還付額	892	37,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,301	1,165,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△673,824	△739,627
有形固定資産の売却による収入	131,335	12,228
有形固定資産の除却による支出	△30	—
無形固定資産の取得による支出	△1,287	△630
投資有価証券の取得による支出	△1,209	△1,224
投資有価証券の売却による収入	45,868	6,400
保険積立金の解約による収入	207,333	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121,754	—
貸付けによる支出	△7,061	△1,250
貸付金の回収による収入	4,364	3,415
その他	30	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,725	△720,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△23,140	△251,728
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△291,720	△378,358
株式の発行による収入	16,000	464,299
自己株式の取得による支出	△4	△12
新株予約権の発行による収入	2,443	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,421	△165,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	△2,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568,130	276,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,613	441,483
現金及び現金同等物の期末残高	441,483	717,483

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施し、第3四半期は営業損益・経常損益ともに黒字転換したものの、第1・第2四半期における大幅な赤字の影響等により、通期での営業損益は192百万円の赤字、営業キャッシュ・フローが199百万円のマイナスとなるとともに、希望退職実施に伴う特別退職金194百万円等の特別損失を計上したことから当期純損失が881百万円となっております。</p> <p>これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。</p> <p>① 市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。</p> <p>② 既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。</p> <p>③ 新規案件・新事業については、機動力を活かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。</p> <p>④ グループ会社である株式会社FILWEL及び株式会社倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。</p> <p>これらの諸施策については毎月2回、事業部戦略会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。</p> <p>また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしております、現時点では一定の同意を得ております。</p> <p>しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社倉元マシナリー 株式会社FILWEL</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社セルコは平成21年2月25日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、ヘルツ電子株式会社は平成21年9月30日をもって解散及び清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社クラモトエージェンシーは平成21年9月30日をもって解散及び清算しているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社倉元マシナリー 株式会社FILWEL</p>
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、24,296千円増加し、税金等調整前当期純損失は、32,892千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、24,296千円増加し、税金等調整前当期純損失は、32,892千円増加しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ205,140千円、356,448千円、226,443千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度36千円)は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「保険差益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険差益」の金額は5,518千円であります。</p>	—————

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,219,330	2,485,187	145,534	13,850,051	—	13,850,051
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	144,443	48,381	192,825	(192,825)	—
計	11,219,330	2,629,631	193,915	14,042,877	(192,825)	13,850,051
営業費用	11,724,452	2,318,775	207,875	14,251,104	(208,238)	14,042,865
営業損益	△505,122	310,855	△13,959	△208,226	15,413	△192,813
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	10,198,164	2,669,101	435,573	13,302,839	(464,785)	12,838,054
減価償却費	733,069	157,060	35,752	925,882	(8,415)	917,467
資本的支出	262,678	20,433	—	283,112	842	283,954

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ①ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ②精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「磁気ヘッド製造販売事業」で区分していましたが磁気ヘッドの製造・販売事業は、事業廃止となったため、当連結会計年度より「磁気ヘッド製造販売事業」の区分は削除しております。また、「電子機器販売事業」を行う㈱セルコを平成21年2月25日に譲渡しました。そのため、当連結会計年度より「電子機器販売事業」の区分は削除しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,971,459	3,193,093	1,476,578	21,641,131	—	21,641,131
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	332,492	395,690	728,182	(728,182)	—
計	16,971,459	3,525,585	1,872,268	22,369,314	(728,182)	21,641,131
営業費用	17,030,972	3,165,701	1,877,442	22,074,116	(683,597)	21,390,518
営業損益	△59,512	359,884	△5,174	295,197	(44,584)	250,612
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	12,450,714	2,923,966	1,361,383	16,736,064	(1,237,407)	15,498,657
減価償却費	818,891	168,033	44,014	1,030,939	(6,840)	1,024,098
減損損失	—	—	287,462	287,462	—	287,462
資本的支出	478,197	85,600	237	564,034	(60,804)	503,230

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガラス基板加工販売事業」で営業損失が19,873千円増加、「精密研磨布等製造販売事業」で営業利益が4,422千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,252,621	3,626,018	83,381	11,962,022	—	11,962,022
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	141,118	164,616	305,734	(305,734)	—
計	8,252,621	3,767,137	247,997	12,267,757	(305,734)	11,962,022
営業費用	7,654,941	2,910,281	216,334	10,781,556	(283,193)	10,498,363
営業損益	597,680	856,855	31,663	1,486,200	(22,541)	1,463,658
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	9,869,764	3,180,008	520,568	13,570,342	(504,335)	13,066,006
減価償却費	637,548	129,547	30,735	797,830	(9,857)	787,973
減損損失	812,328	—	—	812,328	(46,230)	766,098
資本的支出	207,176	110,202	—	317,379	(34,101)	283,278

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ①ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ②精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③その他の事業 産業用機械等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	889,046	400,695	1,289,742
II 連結売上高 (千円)	—	—	11,962,022
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.4	3.4	10.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム
- (2) その他の地域…ノルウェー、ドイツ、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	178円74銭	1株当たり純資産額	177円20銭
1株当たり当期純損失金額	88円78銭	1株当たり当期純利益金額	38円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円00銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△881,091	597,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△881,091	597,327
期中平均株式数(株)	9,924,216	15,509,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	632,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数605個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,806,313	2,860,468
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,364	—
(うち新株予約権)	(2,364)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,803,948	2,860,468
期末の普通株式の数(株)	10,092,382	16,142,290

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,734	534,067
受取手形	193,293	471,173
売掛金	1,013,722	1,075,147
商品及び製品	57,737	49,891
仕掛品	47,386	32,320
原材料及び貯蔵品	96,012	223,333
前払費用	30,438	18,285
繰延税金資産	—	304,000
未収入金	109,807	201,585
その他	76,430	73,253
貸倒引当金	△162	△187
流動資産合計	2,034,400	2,982,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,248,985	9,001,487
減価償却累計額	△6,697,906	△6,868,774
建物（純額）	2,551,079	2,132,713
構築物	1,953,825	1,929,794
減価償却累計額	△1,777,802	△1,799,998
構築物（純額）	176,022	129,796
機械及び装置	15,824,523	15,597,769
減価償却累計額	△14,280,908	△14,552,987
機械及び装置（純額）	1,543,615	1,044,782
車両運搬具	74,294	66,370
減価償却累計額	△70,017	△64,477
車両運搬具（純額）	4,276	1,892
工具、器具及び備品	1,544,663	1,537,951
減価償却累計額	△1,474,132	△1,496,183
工具、器具及び備品（純額）	70,531	41,767
土地	3,006,851	3,006,851
建設仮勘定	263,900	17,503
有形固定資産合計	7,616,277	6,375,307
無形固定資産		
借地権	63,209	63,209
施設利用権	12,246	9,943
ソフトウェア	25,350	15,521
その他	6,816	6,816
無形固定資産合計	107,622	95,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	198,894	178,608
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	109	109
関係会社長期貸付金	105,000	—
長期前払費用	36	25
その他	296,394	330,489
貸倒引当金	△160,570	△143,136
投資その他の資産合計	489,864	416,095
固定資産合計	8,213,764	6,886,894
資産合計	10,248,164	9,869,764
負債の部		
流動負債		
支払手形	268,226	229,358
買掛金	295,322	176,865
短期借入金	5,367,300	5,115,571
1年内返済予定の長期借入金	78,636	86,374
未払金	821,839	524,633
未払費用	42,266	43,411
未払法人税等	24,264	38,021
未払消費税等	19,543	53,838
預り金	5,462	3,782
前受収益	690	—
流動負債合計	6,923,551	6,271,856
固定負債		
長期借入金	1,598,764	1,377,813
長期未払金	79,048	11,340
退職給付引当金	111,087	106,237
役員退職慰労引当金	474,871	467,544
繰延税金負債	—	19,678
固定負債合計	2,263,772	1,982,614
負債合計	9,187,323	8,254,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,642,551	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金	5,282,198	5,525,381
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,032,002	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,672,067	△9,574,426
利益剰余金合計	△9,672,067	△9,574,426
自己株式	△398	△411
株主資本合計	1,002,088	1,586,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,387	29,211
評価・換算差額等合計	56,387	29,211
新株予約権	2,364	—
純資産合計	1,060,840	1,615,293
負債純資産合計	10,248,164	9,869,764

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,219,330	8,252,621
売上原価		
製品期首たな卸高	100,908	57,737
当期製品製造原価	10,797,735	6,813,670
合計	10,898,643	6,871,407
他勘定振替高	5,963	—
製品期末たな卸高	57,737	49,891
製品売上原価	10,834,942	6,821,516
売上総利益	384,387	1,431,105
販売費及び一般管理費	889,510	833,424
営業利益又は営業損失 (△)	△505,122	597,680
営業外収益		
受取利息	13,492	9,219
受取配当金	53	79
雑収入	101,584	42,181
営業外収益合計	115,131	51,480
営業外費用		
支払利息	184,045	166,634
休止固定資産減価償却費	58,221	119,509
株式交付費	—	19,700
雑損失	38,321	42,812
営業外費用合計	280,588	348,656
経常利益又は経常損失 (△)	△670,580	300,505
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15,397
固定資産売却益	2,427	93,975
役員退職慰労引当金戻入額	25,381	7,327
保険差益	20,410	—
その他	755	—
特別利益合計	48,974	116,701

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	25,402	6,046
関係会社株式売却損	42,500	—
投資有価証券売却損	132,397	—
特別退職金	194,661	3,200
貸倒引当金繰入額	64,812	—
関係会社清算損	39,997	—
減損損失	—	812,328
支払補償費	—	35,300
その他	15,095	—
特別損失合計	514,867	856,874
税引前当期純損失 (△)	△1,136,473	△439,668
法人税、住民税及び事業税	△78,205	△233,309
法人税等調整額	—	△304,000
法人税等合計	△78,205	△537,309
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,058,267	97,640

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,315,660	58.0	2,508,220	36.2
II 労務費		2,099,644	19.3	2,089,962	30.2
III 経費		2,473,602	22.7	2,329,050	33.6
(うち減価償却費)		(648,480)	(6.0)	(493,635)	(7.1)
(うち外注加工費)		(5,294)	(0.0)	(6,282)	(0.1)
当期総製造費用		10,888,907	100.0	6,927,233	100.0
期首仕掛品たな卸高		72,095		47,386	
期末仕掛品たな卸高		47,386		32,320	
他勘定振替高	※1	115,882		128,628	
当期製品製造原価		10,797,735		6,813,670	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 113,250千円 特別損失への振替高(その他) 2,631千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 128,628千円
2. 原価計算の方法 等級別総合原価計算	2. 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,634,512	4,642,551
当期変動額		
新株の発行	8,039	243,182
当期変動額合計	8,039	243,182
当期末残高	4,642,551	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,274,159	5,282,198
当期変動額		
新株の発行	8,039	243,182
当期変動額合計	8,039	243,182
当期末残高	5,282,198	5,525,381
その他資本剰余金		
前期末残高	749,803	749,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	749,803	749,803
資本剰余金合計		
前期末残高	6,023,963	6,032,002
当期変動額		
新株の発行	8,039	243,182
当期変動額合計	8,039	243,182
当期末残高	6,032,002	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,613,800	△9,672,067
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,058,267	97,640
当期変動額合計	△1,058,267	97,640
当期末残高	△9,672,067	△9,574,426
利益剰余金合計		
前期末残高	△8,613,800	△9,672,067
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,058,267	97,640
当期変動額合計	△1,058,267	97,640
当期末残高	△9,672,067	△9,574,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△393	△398
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△12
当期変動額合計	△4	△12
当期末残高	△398	△411
株主資本合計		
前期末残高	2,044,281	1,002,088
当期変動額		
新株の発行	16,078	486,364
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,058,267	97,640
自己株式の取得	△4	△12
当期変動額合計	△1,042,193	583,993
当期末残高	1,002,088	1,586,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28	56,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,415	△27,175
当期変動額合計	56,415	△27,175
当期末残高	56,387	29,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28	56,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,415	△27,175
当期変動額合計	56,415	△27,175
当期末残高	56,387	29,211
新株予約権		
前期末残高	—	2,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,364	△2,364
当期変動額合計	2,364	△2,364
当期末残高	2,364	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,044,253	1,060,840
当期変動額		
新株の発行	16,078	486,364
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,058,267	97,640
自己株式の取得	△4	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,780	△29,540
当期変動額合計	△983,413	554,452
当期末残高	1,060,840	1,615,293

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は当事業年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しておりますが、前事業年度に引き続いて営業損益・経常損益ともにそれぞれ505百万円、670百万円の赤字となるとともに、特別退職金194百万円等の特別損失を計上したことから当期純損失が1,058百万円となっております。</p> <p>これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。 ② 既存事業については、抜本的な生産体制の見直しを実施することで大幅なコストダウンを図ってまいります。 ③ 技術応用事業については、当社のコアテクノロジーである研磨技術を市場ニーズに適合させ早期の量産化を図ってまいります。 ④ 新事業については新事業開発部を発足させ、主として成膜技術の応用展開を図り、液晶外事業を拡大し景気変動への抵抗力をつけ、かつ成長力もつけてまいります。 <p>これらの諸施策については毎月2回、事業部戦略会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。</p> <p>また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。</p> <p>しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

6. その他

該当事項はありません。